

防災街区整備地区計画の区域内における行為の届出書

年 月 日

糸魚川市長 殿

届出者 住所 _____

氏名 _____ 印

密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第 33 条第 1 項の規定に基づき、

土地の区画形質の変更
 建築物等の新築、改築、増築又は移転
 建築物等の用途の変更
 建築物等の形態又は意匠の変更
 木竹の伐採

について、下記により届け出ます。

記

- 1 行為の場所 糸魚川市 _____
- 2 行為の着手予定日 年 月 日
- 3 行為の完了予定日 年 月 日
- 4 設計又は施行方法

(1)土地の区画形質の変更		区域の面積		平方メートル
(2) 建築物等の新設、改築、増築又は移転	(1) 行為の種別（建築物・工作物）（新築・改築・増築・移転）			
	(ロ) 設計の概要	届出部分	届出以外の部分	合計
	()敷地面積			平方メートル
	()建築面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル
	()延べ面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル
	(iv) 建築物の特定地区防災施設に面する部分の長さ			メートル
	(v) 敷地の特定地区防災施設に接する部分の長さ			メートル
	(vi) 高さ		()緑化施設の面積	平方メートル
	地盤面から	メートル	()構造	
	特定地区防災施設から	メートル	(ix)用途	
		(x)垣又はさくの構造		
(3)建築物等の用途の変更	(イ)変更部分の延べ面積	(ロ)変更前の用途	(ハ)変更後の用途	
	平方メートル			
(4)建築物等の形態又は意匠の変更	変更の内容			
(5)木竹の伐採	伐採面積		平方メートル	

備考

- 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- ~~3 建築物等の用途の変更について変更部分が二以上あるときは、各部分ごとに記載すること。~~
- 4 防災街区整備地区計画において定められている内容に照らして、必要な事項について記載すること。
- ~~5 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第32条の4に規定する内容を定めた防災街区整備地区整備計画の区域内における建築物の建築又は用途の変更については、次によること。~~
 - (1) 当該建築物の建築については、(2)(ロ)(一)「延べ面積」の欄の(一)の中に当該建築物の住宅の用途に供する部分の面積を記載すること。用途の変更があわせて行われるときは、用途変更後の住宅の用途に供する部分の面積を記載すること。
 - (2) 当該建築物の用途の変更については、(2)(ロ)(一)「敷地面積の合計」の欄及び(2)(ロ)(一)「延べ面積の合計」の欄(同欄中の(一)は用途変更後の当該建築物の住宅の用途に供する部分の延べ面積の合計)についても記載すること。
- 6 同一の土地の区域について二以上の種類の行為を行おうとするときは、一の届出書によることができる。
- ~~7 緑化施設の面積は、都市緑地法施行規則第9条に定める方法により算定すること。~~

[連絡先]

住所	
氏名	電話番号

[添付図書一覧表]

	行為の種類別	図面	縮尺	備考
	土地の区画形質の変更	案内図	適宜	方位、道路及び目標となる地物等を表示
		区域図	1/1,000 以上	当該行為を行う土地の区域ならびに当該区域内及び当該区域の周辺の公共施設を表示
		設計図	1/100 以上	切土、盛土の範囲等を表示
	建築物等の新築、改築、増築若しくは移転	案内図	適宜	方位、道路及び目標となる地物等を表示
		求積図		1階から3階までの床面積とその合計
		配置図	1/100 以上	敷地面積が判定できるもの / 敷地内における建築物等の位置を表示 / 本町通りから2.4mと12mの線を記載
		断面図	1/50 以上	二面以上
		立面図	1/50 以上	二面以上 / 高さ 5mの線を記載 / 色彩計画表
		平面図	1/50 以上	各階平面図 (建築物である場合)
		現況写真		
	建築物等の形態又は意匠の変更	案内図	適宜	方位、道路及び目標となる地物等を表示
		配置図	1/100 以上	敷地面積が判定できるもの / 敷地内における建築物等の位置を表示
		立面図	1/50 以上	二面以上 / 色彩計画表
	その他必要と認める書類：必要に応じて公図、土地や建物の登記簿謄本、測量図など			

第五号様式（第二十六条第一項関係）

防災街区整備地区計画の区域内における行為の変更届出書

年 月 日

糸魚川市長 殿

届出者 住所_____

氏名_____印

密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第33条第2項の規定に基づき、届出事項の変更について、下記により届け出ます。

記

1 当初の届出年月日 年 月 日

2 変更の内容

3 変更部分に係る行為の着手予定日 年 月 日

4 変更部分に係る行為の完了予定日 年 月 日

備考

- 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
- 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。